

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352128	山口県	柳井市	都市 1-3

(1)民間委託

直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	類似団体委託率	全国市区町村の委託率	類似団体委託率	全国市区町村の委託率
本庁舎の清掃	100.0%	99.4%	100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	100.0%	98.2%	100.0%	98.2%
案内・受付	100.0%	88.3%	100.0%	88.3%
電話交換	100.0%	90.2%	100.0%	90.2%
公用車運転	89.3%	87.6%	89.3%	87.6%
し尿収集	100.0%	98.1%	100.0%	98.1%
一般ごみ収集	100.0%	97.2%	100.0%	97.2%
学校給食(調理)	90.0%	73.2%	90.0%	73.2%
学校給食(運搬)	96.4%	91.0%	96.4%	91.0%
学校用務員事務	53.3%	38.2%	53.3%	38.2%
水道メーター検針	100.0%	98.9%	100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	97.1%	97.2%	97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣	100.0%	99.2%	100.0%	99.2%
在宅配食サービス	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.8%	100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	94.3%	98.1%	94.3%	98.1%
調査・集計	95.8%	96.2%	95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	施設種別	導入年	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国市区町村の導入率	類似団体導入率	全国市区町村の導入率		
体育館	4	1	25.0%	当該施設については直営で管理し、運営を行っており、導入すればコスト増が見込まれる。	0	0	42.1%	40.8%	42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	6	46.2%	未導入施設については直営で定期的に管理運営を行っており、導入すればコスト増が見込まれる。	0	0	42.9%	49.2%	42.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0	0	63.5%	52.6%	63.5%	52.6%
海水浴場	3	0	0.0%	導入することでのコスト増と応募者がいないことが見込まれる。	0	0	16.7%	13.5%	16.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	0	71.4%	84.8%	71.4%	84.8%
休業施設(公民館、集会所等)	0	0			0	0	75.0%	75.4%	75.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用客数が少な過ぎるため導入を断念。	0	0	47.2%	59.7%	47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	64.0%	74.9%	64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	50.0%	65.7%	50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	0.0%	43.0%	0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	0	42.9%	44.6%	42.9%	44.6%
公営住宅	21	0	0.0%	求められている行政サービスの低下が見込まれるため。	0	0	7.9%	16.5%	7.9%	16.5%
駐車場	0	0	0.0%		0	0	36.1%	36.8%	36.1%	36.8%
大規模公園、遊歩道等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込まれない。	1	1	20.0%	23.3%	20.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	2	18.2%	21.2%	18.2%	21.2%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	5	1	20.0%	未導入施設については入館無料であり、指定管理者制度にない。	1	1	13.3%	28.6%	13.3%	28.6%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	公民館は、本庁、出張所職員が業務するため、市民会館は直営で管理する方が経費減となるため。	10	10	27.6%	23.6%	27.6%	23.6%
文化会館	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	1	1	51.7%	52.1%	51.7%	52.1%
会館等、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0	0	40.0%	49.8%	40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	100.0%	75.6%	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0	100.0%	47.9%	100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	0	44.9%	52.9%	44.9%	52.9%
児童クラブ、学習館等	11	0	0.0%	指定管理者制度導入による経費減が見込まれないため。	9	9	2.7%	24.0%	2.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率	委託率	委託率
0.0%	30.6%	15.3%	28.8%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
0.0%	30.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
30.6%	2.8%	
全国(市区町村分)	実施率	委託率
35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド ○
		→	単独クラウド ○

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド 52.8%	単独クラウド 91.7%
全国	
自治体クラウド 46.5%	単独クラウド 53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	91.4%

(注1)統一な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体